

# ゆうき市議会だより

Yukicity council information

第229号

令和6年8月1日



第2回定例会

結城南中学校区新設校に関する  
特別委員会を設置

# 結城南中学校区新設校に関する 特別委員会の設置議案を可決

第2回定例会

会期13日間  
6月5日～6月17日

●議案第42号 結城南中学校区新設校に関する特別委員会の設置  
について

1	名 称	結城南中学校区新設校に関する特別委員会
2	設置の根拠	地方自治法第109条第1項及び結城市議会委員会条例第4条
3	目 的	結城南中学校区新設校に関する調査研究
4	委員の定数	議員全員

## 人事案件

次の方の選任について同意

固定資産評価審査委員  
(選任第10号・第11号)  
関 仁一氏  
小島 浩一氏

●報告第4号 地方自治法第179条第

1項の規定に基づく専決  
処分について

## 議案 PICKUP

保険税の賦課限度額が引き上げられます。

国民健康保険税の後期高齢者支援金等課税額に係る賦課限度額を22万円から24万円に引き上げ、被保険者均等割額の軽減措置に係る判定所得について5割軽減及び2割軽減の基準所得を引き上げるもの。

こんな質疑がありました。

Q 賦課限度額を引き上げたことによる影響世帯数等の変化について伺います。

A 賦課限度額世帯数は今年度と比較して24世帯減少する予定となっている。軽減判定所得の基準額の引き上げと合わせて、今回の改正による保険税全体への影響額は、約160万円の増を見込んでいます。

## 請願

請願第1号

脳脊髄液減少(漏出)症医療改善を求める意見書を国及び茨城県に提出することを求める請願(採択)

## 「パソコン・スマートフォン等の使用」「服装の自由化」を試行します

今定例会から議場等において、議会資料のペーパーレス化を推進し、議員活動の効率化を図るため、「パソコン・スマートフォン等の使用」を試行します。

また、多様性や男女平等の尊重を目的とし、環境負荷軽減・省エネルギー対策の一環とした「服装の自由化」も併せて試行します。



## 第2回定例会 議決結果

議案	議決結果	伊藤英雄	舘野徹弥	永塚英恵	関晴美	沼田育男	石川周三	上野豊	鈴木良雄	大里克友	土田構治	大橋康則	佐藤仁	平陽子	立川博敏	早瀬悦弘	稲葉里子	船橋清	平塚明
報告第2号、第3号	専決承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
報告第4号	専決承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	●	○	○	○	○	○
報告第5号	専決承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案第35号	原案可決	○	○	●	○	○	○	○	●	●	●	-	●	○	○	○	○	○	○
議案第36号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	-	○	●	○	○	○	○	○
議案第37号～第40号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案第41号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	●	○	○	○	○	○
選任第10号、第11号	選任可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
請願第1号	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案第42号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
意見書第1号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○

※○は賛成 ●は反対 議長 大橋康則は採決に加わらない。

件名	内容
報告第2号 地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について	令和6年度分の個人住民税所得割額から、納税者及び配偶者を含めた扶養家族1人につき1万円を減税する定額減税を実施するとともに、土地に係る固定資産税の負担調整措置を令和8年度まで延長するほか、当該法律の施行に伴い、引用する条項等の整備を行うもの
報告第3号 地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について	「地方税法等の一部を改正する法律」の施行に合わせて、引用する条項等の整備を行うもの
報告第4号 地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について	2ページに記載
報告第5号 地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について	国民健康保険税の収入額が3月補正予算編成時の想定を下回り、歳入の不足分について国民健康保険支払準備基金からの繰入れにより対応する必要があったため、専決処分を行ったもの
議案第35号 令和6年度結城市一般会計補正予算(第1号)	新型コロナウイルスワクチン接種について、令和6年度から接種費用の自己負担が生じることから、高齢者等に対しその一部を助成する「予防接種事務経費」の増額等により、歳入歳出それぞれ7,400万円を増額するもの
議案第36号 令和6年度結城市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	マイナ保険証への円滑な移行に向け国民健康保険事務電算システムを改修する「一般管理事務経費」の増額により、歳入歳出それぞれ121万円を増額するもの
議案第37号 結城市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準」が改正されたことに伴い、小規模保育事業所及び事業所内保育事業所における保育士及び保育従事者の配置基準について改正するもの
議案第38号 結城市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	「母体保護法施行規則等の一部を改正する内閣府令」の施行に伴い、特定教育・保育施設における重要事項の掲示について、インターネットを利用して公衆の閲覧に供することを義務付け、また、保護者に対して交付することとされている書面等について、「電磁的記録媒体」に改めるもの
議案第39号 工事請負契約の締結について	学校施設環境改善交付金を活用し、結城南中学校の老朽化した管理棟及び特別教室棟の主に屋上防水及び外壁、廊下の天井、内壁の改修、又、流し台、トイレ等の給水管を改修するもの
議案第40号 字の区域の変更について	結城6地区地籍調査事業の区域内において、行政事務効率の向上を図るため、字の区域の変更を行うもの
議案第41号 茨城県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」の公布に伴い、規約中の用語を整理するとともに、不要な条文の削除、関係市町村が負担する共通経費負担金の算定基礎の基準日の変更を行うもの
選任第10号～第11号 結城市固定資産評価審査委員会の委員の選任について	2ページに記載
請願第1号 脳脊髄液減少(漏出)症医療改善を求める意見書を国及び茨城県に提出することを求める請願	2ページに記載
議案第42号 結城南中学校区新設校に関する特別委員会の設置について	2ページに記載
意見書第1号 脳脊髄液減少(漏出)症医療改善に関する意見書	詳細はホームページに記載



# 第三者機関による相談しやすい ハラスメント相談窓口を！

## ハラスメント防止条例について

厚生労働省実態調査でパワハラを受けて何もしなかった人が36%と被害者が相談をしづらい状況が伺えます。自殺事例などを防ぐためにも、相談窓口は第三者機関が加わるべきであると考えます。

総務部長 ハラスメントに関する知識を深め、ハラスメントの防止に取り組むことで、良好な職場

環境が確立できるよう、ハラスメント相談体制の向上、様々なハラスメントに対応できる質の高いハラスメント防止に努めていく。

## 北部商店街の活性化について

今後の取組、計画について。

経済環境部長 起業創業支援事業、空き店舗活用事業補助金など支援を用意しているの、観光客

向きの新たな事業展開に活用していただければと考えている。

また、商業観光振興計画の第2期計画を策定するので、この計画が北部市街地活性化の一助となるよう、しっかり策定したうで実行していく。

これ以上の衰退に歯止めをかけるアイデアを早急に練っていく必要があると考えます。

北部市街地活性化の取組を早急に！



永塚 英恵  
(ながつか はなえ)



録画映像  
はこちら

## 結城南中学校区新設校について

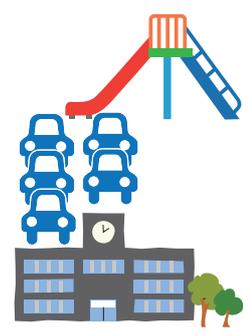
実質公債費比率を悪化させない方法、先進事例のアイデアは。

市長 将来を見据えたバランスの取れた行財政運営を心掛け、財政の過度な悪化を招かぬよう努めていく。

新しい学校では特色のある教育活動として「ふるさと学習の推進」、 「外国語活動と英語科の

充実」、 「ICT・プログラミング教育の推進」の3つの柱を掲げている。

道路の渋滞、放課後児童クラブや遊具の設置、校庭利用安全対策、そして、市内の他の学校の老朽化対応など、たくさん課題も同時に取り組む必要があると考えます。



窓口サービスについて

おくやみサポート窓口の利用者が少ないようです。おくやみハンドブックの見直しと、市民の方へのしっかりとした周知をお願いします。

市民生活部長 利用状況から見ると、市民の皆様への認知度はあまり高くはないものと考えられるので、今後、おくやみハンドブックの内容や構成の見直しを検討するとともに、

広報紙やホームページ、SNSを活用して引き続き周知していく。

耳が聞こえにくい高齢者の方などが、窓口対応での意思疎通が図れるよう、軟骨伝導イヤホンの導入をお願いします。

市民生活部長 軟骨伝導イヤホンを耳の入り口付近に軽く装着すれば、職員の声がクリアに聞き取ることができると、スムーズな会話が可能にな

る場合がある。本市においても、導入を検討していく。

子宮頸がん予防（HPV）ワクチン接種について

男性もHPVワクチン接種をすることで、自身の感染による疾病を予防でき、パートナーへの感染防止ができます。男性にもHPVワクチン接種費用の支援をお願いします。

市長 HPVワクチンの

男性接種については、予防接種法に基づく任意接種であり、厚生労働省で継続審議中であることから、費用の助成について、国や近隣自治体の動向を注視しながら、検討を進めていく。

プレコンセプションケアについて

今後の取組について。

保健福祉部長 ホームペ

ージでプレコンセプションケアについて理解が深められるよう情報発信していく。

若い世代から自分の生活や健康づくりに取り組み、子供を望んだときに健やかな妊娠・出産ができるよう、将来、自分が望む人生につながるよう支援していく。



市民に寄り添った窓口サービスと  
若い世代の健康づくりを

これからの季節  
熱中症に気を付けてください



関 晴美  
(せき はるみ)

録画映像  
はこちら



# 買い物弱者支援は

# 地域の実情に応じた取組が必要

DXは様々な社会課題の解決を支援



伊藤 英雄  
(いとう ひでお)



録画映像  
はこちら

## 自治体DXについて

AIやRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の取組状況について伺います。

総務部長 令和3年度にはAI議事録を、4年度にはAI-OCRとRPAの導入を行い、4年度に9業務、5年度に18業務で改善を行った。

DXを推進するに当たり、情報弱者解消のため、ど

のようなサポートや支援をお考えでしょうか。

総務部長 令和5年2月にケーブルテレビ株式会社と締結した「地域DX推進に関する包括連携協定」の連携事項としてデジタルデバイド対策が挙げられており、スマートフォンを使い方に関する講座等の開催について検討を行っていただいている。

デジタル人材の確保・育

成について伺います。

総務部長 職員一人一人がデジタル人材として目指すべき方向性を自覚し、主体的にDXを推進していくことを目指し、「結城市デジタル人材育成方針」の策定を進めている。



買い物弱者支援について

市が民間事業者と地元自治会との間に入り、移動販売の協定を結ぶことについて伺います。

保健福祉部長 令和6年7月から、市内業者が移動スーパーを開始すると聞いている。販売場所として公共施設の駐車場使用の相談があれば、関係部署と調整し協力していきたいと考えている。

高齢者買い物サポート実施について伺います。

保健福祉部長 「買い物ツアー」を令和4年11月に実施している。5年10月も1回実施しており、6年10月にも実施する予定となっている。生活支援体制整備事業は、市社会福祉協議会に委託し実施しており、地区ごとに地域課題の解決に向けて検討し活動しているものである。



思いやり駐車場について

段差のすりつけ箇所を1か所ではなく、できるだけ多く増やした方が良いのではないのでしょうか。

総務部長 車椅子を利用する方の駐車場利用に支障が生じることが想定されるので、段差すりつけ施工済み以外の接続部分についても、早急に工事を実施していきたいと考えている。

企業版ふるさと納税について

日本全体では、寄附件数、寄附額、寄附企業数は、2016年から2022年で45倍以上の数値を示しています。本市では、企業版ふるさと納税に対して、どのように考えているのか、具体的な計画をお聞かせください。

市長 5月に東京に出張し、本市に工場等がある企業の本社を訪問して、

市のPRや企業版ふるさと納税などについて、社長をはじめとする役員の方々と意見交換を行ってきた。

なお、令和5年度実績においては、株式会社ホクエツ本社への訪問の申し入れを行い、ホクエツ本社及びホクエツ宮城の両社長と面談したことを契機に寄附に繋がったものである。

今後も様々な機会を活用し、さらなる寄附の獲得に向け努力していく。

外国人をターゲットにした観光振興について

本市は、酒蔵や醤油屋・味噌屋、お寺などが多いので、体験会などでPRすると良いと思うのですが、外国人向けに、現在どのようなPRをしているのでしょうか。

経済環境部長 コロナ禍前のインバウンドの盛り上がり時には積極的に活動を行っており、県内開

催の各種国際会議や羽田空港国際線ターミナルにおいて、外国人への結城紬着心地体験を行い、本市への誘客に努めてきた。コロナ後においても、令和4年度の茨城県の台湾キャンペーンや昨年水戸市で開催されたG7内務・安全担当大臣会合で、結城紬の体験会を実施している。

# 企業版ふるさと納税を活用して 結城市に財源を

企業の皆様  
ご協力をお願いします



石川 周三  
(いしかわ しゅうぞう)

録画映像  
はこちら



# 古河・坂東・筑西・下妻・常総・桜川では

## 地域防犯灯のLED化は全額公的支援です

公的支援の推進を望みます



平 陽子  
(たいら ようこ)



録画映像  
はこちら

### 地域防犯灯のLED 化公的支援について

上で、地域防犯灯LED化に係る支援について検討をしていく。

### 今後の支援について。

**市長** 昨今の物価高騰に伴う設置費用や電気料金の上昇は、自治会の財政面で大きな負担になっていると認識している。

今後、LED化だけでなく防犯灯の設置自体が停滞してしまうことのないよう、自治会における現状をしっかりと把握し、要望等の内容を精査した

**国民健康保険の子供に係る均等割保険税について**

**子供の均等割廃止について。**

**市長** 子育て世帯の経済的負担を軽減する観点から、大変意義のある施策であると考えている。

今後については、国に

おけるさらなる軽減措置の導入を要望しつつ、国民健康保険事業の安定的な運営を図りながら、国保加入者の過度な負担にならないよう、中・長期的な視点で慎重に検討していく。

### 水道施設の耐震化について

耐震化が3割から4割しか進んでいない水道管について。

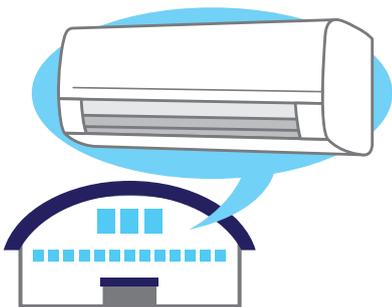
**市長** いつ発生するとも限らない甚大な災害に備え、市民の生命と生活を守るため、最適な耐震化と早急な更新に、財源を確保しながら、今後もしっかりと取り組んでいく。

### 学校体育館への空調設置について

早急な取組について。

**市長** 近年の猛暑を考慮すると、エアコン設置の必要性は高いと考えてい

る。  
結城南中学校区の新設小学校の体育館についてはエアコンを設置する予定であり、他の学校についても、可能な限り早期に設置できるよう検討していく。



### 育児休業の取得状況について

### 男性の育児休業取得を促進するための今後の取組について。

総務部長 令和5年6月13日に閣議決定された「子ども未来戦略方針」において、地方公務員に係る男性の育児休業取得率の政府目標が掲げられたことに伴い、本市においても「第2期結城市特定事業主行動計画」を

6年2月に改訂し、男性の目標値を国に合わせて10%から85%に引き上げ、さらなる取得促進を目指しているところである。

市が率先して育児休業を取得しやすい環境づくりに努めることにより、ワーク・ライフ・バランスを推進し、市内の企業、事業所等の模範となるよう取り組んでいく。

### 消滅可能性自治体と結城市について

### 現状と将来の見通しについて。

企画財務部長 本市の将来の人口については、国立社会保障・人口問題研究所が5年度に公表した、「日本の将来人口推計」によると、12年は、47,506人、22年は、43,599人、32年は、39,431人となっており、同研究所が平成29年度に公表した推計値に比べると、令和12年の46,176人

から1,330人、22年の41,023人から2,576人、それぞれ上方修正されている。

### 小中学生におけるデジタル社会について

ICT機器を取り入れた教育による視力の変化について。

一方視力0・3未満の中学生は全体の9・8%で、県平均9・5%をやや上回っている。学年別に見ると、学年が上がるにつれて視力が低下する傾向があるが、経年による大きな変化は見られていない。

## 男性の育児休業取得を市がリードして子育てしやすい環境の整備を

子育て支援の充実が地域の未来につながります



上野 豊 (うえの ゆたか)

録画映像はこちら



# 学校跡地は市の貴重な財産 地域と市民全体の利益を考えて！

結城南中学校区内の  
小学校跡地利用につ  
いて

新設校に統合した後、跡  
地利用が決まっていな  
い状況でも、維持管理経  
費が発生しますが、小学  
校閉校後の年間の維持管  
理経費について伺います。

教育部長 閉校後の施設  
の活用方法が決定して  
いる場合は、その方針に  
基づいた経費が必要とな  
るが、決定していない場

合においても、維持管理  
経費が発生することが見  
込まれる。

具体的な活用方法が  
未決定の場合に考えられ  
る経費は、光熱水費、機  
械警備や浄化槽、受水槽  
の点検費、樹木剪定や除  
草作業に係る委託費など  
がある。

閉校後の維持管理経費  
の参考額として、江川南  
小学校において、項目ご  
とに最低月の維持管理経  
費を集計し、算出した結  
果、年間維持管理経費は、

約550万円となった。

なお、これはあくまで  
目安の金額であり、不確  
定要素が大きいことをご  
承知おき願いたい。

また、小山市に聞きと  
り調査をしたところ、令  
和4年度に閉校となった  
旧豊田北小学校の5年度  
分維持管理経費は120  
万円とのことだった。

小学校の跡地利用は、ど  
のような形にしても多額  
の予算が必要となります。  
そのようなことを考える

と、新設校建設を中止し  
て、現状のまま学校運営  
するか、10年単位での先  
送り、2校ずつの統合な  
ど、様々な選択肢がある  
と思われませんが、市長の  
所見を伺います。

市長 新設校を設置する  
ことは、本市の将来を担  
う子供たちへの投資であ  
り、より良い教育施設に

において、思う存分学習で  
きる環境を提供すること  
である。

将来、この学校を単立



大里 克友  
(おおさと かつとも)



録画映像  
はこちら



財政状況が厳しいのは、  
何度も申し上げていると  
おりだが、税収を増やし  
ながら、これからの財政  
負担が少なくなるよう努  
力していくので、ご理解  
をお願いしたい。



**定員管理計画について**

人件費は義務的経費でありますので、扶助費や公債費と併せて有無を言わず固定的に支出されていきます。では、定年延長や会計年度任用職員の待遇改善及び業務量の増加に伴い、人件費の今後推移についてどのような予測されますか。

総務部長 民間企業の給与水準の上昇傾向を鑑みると、人事院勧告に伴う

給与の増額改定等が予想される状況なので、人件費の増加傾向が今後も続くものと想定している。

**公共施設について**

**公共施設等総合管理計画の実行性の判断について**

総務部長 公共施設の売却や賃貸借が、施設量の縮減や収入の拡大に資する管理方針の一つと位置付けられるかどうかの検討も含め、市の財政状況

や社会経済情勢を勘案しつつ、限りある予算の中で最大限の効果が得られるような様々な手法を模索しながら、計画の進捗を図っていく必要があるものと考えている。

**商工・観光について**

**各種イベントの投資（補助金等）対効果について**

経済環境部長 イベントを含めた観光誘客事業の主たる目的は、賑わいづ

くりや交流人口の増加の他、訪れた観光客が地元で消費行動を行うことにより、商工業の振興が図られることである。

**太陽光発電について**

**現時点における課題や問題点等について**

経済環境部長 未だにフエンスや標識、除草作業

が未対応の事業者がおり、維持管理義務上の課題があるため、今後も引き続き、定期的に設備の確認を行い、条例に合致しない運営事業者に対しては指導を行っていく。



**商工・観光における施策の最大の目的は  
住民意識の醸成である**

住みよい街に  
いたしましょう！



土田 構治  
(つちだ こうじ)

録画映像  
はこちら



# 各小学校区の特徴を生かしたまちづくりで

## きめ細やかな少子高齢化対策を

人口減少に反転攻勢を  
かけましょう！



平塚 明  
(ひらつか あきら)



録画映像  
はこちら

### 地方創生人口減対策 について

小学校区をブロックとした地域再生や人口増対策について。

企画財務部長 移住・定住を進めていく中で、移住を検討している方から、全国の数多くの自治体の中で、本市を選んでいたことが第一と考えている。  
そうしたことから、現時点で、小学校区をブ

### 保健福祉部長 国では令

とくとした取組は実施していないが、国において、地域運営組織や小さな拠点づくりといった、小学校区をブロックとした地方創生に資する施策を展開していることから、今後、調査・検討を進めていく。

### 習慣形成」 「疾病予防・

和元年に「健康寿命延伸プラン」を策定し、2040年までに健康寿命を男女ともに75歳以上とすることを目指している。本市においても、このプランを達成するために掲げられた「健康無関心層も含めた予防・健康づくりの推進」「自然に健康になれる環境づくり」「行動変容を促す仕掛け」等新たな手法を活用し、「次世代を含めたすべての人の健やかな生活

### を推進し地球環境に優しい生活へシフトしていかなければならないと認識している。

法改正もあり、2050年に向けた脱炭素社会の実現のために、実行計画の策定に加え、地域や企業等とも連携し、具体的な取組を早急に検討していく。

### 健康寿命の取組について

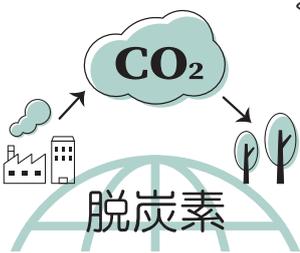
健康寿命延伸に向けての取組について。

### 環境への取組について

法改正を受けた脱炭素に向けた考え方について。

### 市長 CO2の排出なく

して、現在の市民生活や企業活動は成り立たない状況であるが、脱炭素化



### 地方自治法における指示権の拡大について

国で審議されている指示権拡大が行われた場合、どのような影響が予想されるか。

総務部長 現在、国会で審議中のため、自治体にどのような影響を及ぼすか明確にお答えできない。報道等で取り上げられている意見としては「自治体の危機管理能力や財政力等の格差により非常時

の対応にもバラツキが生じるおそれがあるため、国の指示により地域の対応に大きな違いが生じないようになる」との見解がある一方、「内容が漠然としており、適用範囲が広範囲にわたるため、

国と地方の対等な関係が損なわれ、地方分権の後退につながる」等法改正を疑問視する見解もある。

国の指示を拒否した場合、どのようなことが予想されるか。

総務部長 指示権の行使には法的な拘束力が発生することから、違法行為と判断される可能性などが懸念される。

#### ●指示権とは

国が地方自治体に対して対応を指示できる強い権限。現在は個別法の中で規定されているが、今回の改正案では個別の法律に規定がなくても国が自治体に指示できるようにする方針。

### 身寄りなき高齢者の見守りについて

国が検討している見守り支援制度はどのようなものか。また、最終的な実働者（担い手）は誰になるのか。

保健福祉部長 国では、頼れる身寄りのいない高齢者が直面する課題を解決するため、生前のこと（医療・介護施設への入所や緊急連絡先等の身元保証等サービス、通院の

送迎や預貯金の管理等の日常生活支援サービス）から、死後の対応（火葬・埋葬手続や残置物の処理等）まで、継続的に支援する制度の検討を始めたところである。

支援制度の最終的な担い手は、国での支援体制の検討が始まった段階で、最終的な担い手については不明の状況である。



## 住民を一番近くで理解している自治体として 自分たちの判断に自信をもって遂行してほしい

その地域の住民を一番理解しているのは地方自治体です



立川 博敏  
(たちかわ ひろとし)

録画映像  
はこちら



# 市長選挙陣中見舞い

## 金品受け取り禁止について

この度の「服装の自由化」の提案を受けて、私、鈴木良雄がその先陣を切らせていただき、本場結城紬の羽織を身にまとうて一般質問とさせていただきます。

### 部長人事について

今回の部長人事の必要性和期待することについて。

市長 昨年、市長選で私が新たに「新3K宣言」として提案をした「健

康」「経済」「教育」この3つの柱を、しっかりと実現するための組織体制の一部として、部長職人事を行ったところである。

### 政治資金規正法について

去年8月に行われた市長選挙で、多くの支持者からの陣中見舞いの金品の受け取りがありましたか。

市長 選挙運動中、市と請負関係にある業者から

の寄附については、一切受け取っていないので、収支報告書への記載はない。

### 第6次結城市総合計画について

基本構想改定の主旨、目的、必要性と主となる目玉事業について。

企画財務部長 本市の土地利用の基本的な考え方を示す土地利用構想に、結城南中学校周辺を「重

高齢者自宅前無料送迎の実現  
統合校53億円建設断固反対



鈴木 良雄  
(すずき よしお)



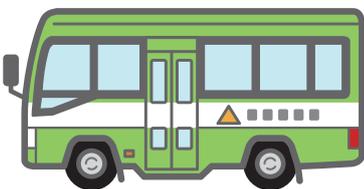
録画映像  
はこちら

### 始すべきである。

副市長 ハード面、ソフト面の両面に課題が残るものであり、総合的に考慮すると、実施することは困難であると認識している。

### 江川南小学校の複式学級について

来年春4月に、江川南小学校全生徒61人を山川小学校へ編入してスクールバス送迎の実証実験を開



# 委員会活動レポート

市の仕事は様々な分野にわたっていることから、総務、産業・建設、教育・福祉の3つの常任委員会を設置し、それぞれ分担しながら、専門的な審査と調査を行っています。

本委員会に付託された議案3件、選任2件を審査しました。審査の結果、全て原案のとおり可決されました。

## 主な質疑

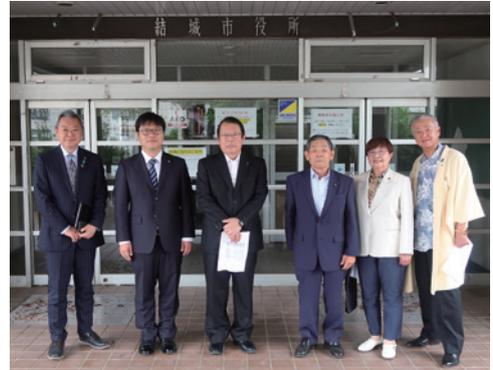
### ■議案第36号 令和6年度結城市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

問 国民健康保険事務電算システム改修委託料121万円の具体的な内容について伺います。

答 令和6年12月2日から、マイナンバーカードと健康保険証が一体化されたマイナ保険証を基本とする仕組みに移行することとなっており、それに向けての電算の改修委託料となる。

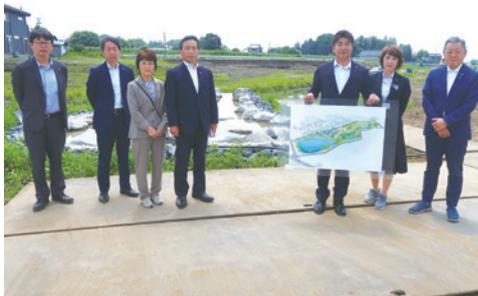
内容としては、保険証の代わりとなる資格確認書を交付する機能や、特別療養費の支給に変更となる旨の通知書等を送付する機能の追加、その他関連する改修等となる。

## 総務委員会



元市役所本庁舎  
調査事項：元市役所本庁舎解体事業について  
結城出張所について

## 産業・建設委員会



山川不動尊近隣公園  
調査内容：山川不動尊近隣公園整備工事について

本委員会に付託された議案1件を審査しました。審査の結果、原案のとおり可決されました。

## 主な質疑

### ■議案第40号 字の区域の変更について

問 地籍調査の成果の認証日はいつになるのか伺います。

答 国の認証日となる。現在事業を進めている中で、県の認証がおりた後、国の認証という形になっている。結城6地区については、順調に進めば、令和7年3月頃を予定している。

本委員会に付託された議案4件を審査しました。審査の結果、全て原案のとおり可決されました。

## 主な質疑

### ■議案第35号 令和6年度結城市一般会計補正予算(第1号)

問 予防接種事務経費6,553万6千円について、令和6年秋開始接種の対象者と予約方法について伺います。

答 対象者は、65歳以上の高齢者、60歳から64歳で内部障害手帳1級相当の方となる。

予約方法は、かかりつけの先生や医療機関に、自身で予約を取って接種をしていただく形となる。

## 教育・福祉委員会



東光寺  
調査内容：教育支援センターフレンド「ゆうの木」  
南分室について

## 永年勤続議員表彰

令和6年6月5日、全国市議会議長会及び茨城県市議会議長会より勤続30年として、平塚明議員に、市政の発展に尽くされたことに対し、表彰状が授与されました。

同じく、結城市議会褒章内規による勤続30年の特別褒章として、平塚明議員に感謝状が贈られました。



## 朗読

ゆうき市議会だよりは、目の不自由な方向けに、ボランティアグループ「ボイスフレンド」の皆さんのご協力をいただき、毎号、CD版の発行や対面朗読を行っています。

ご希望をされる方につきましては、社会福祉協議会（☎33・0225）までお問い合わせください。

## 令和6年 第3回定例会のお知らせ

### 結城市議会 次回定例会の開催予定

9月	4日	本会議（開会）
	5・6日	一般質問
	9・10・11日	常任委員会
	12・13・17日	決算特別委員会
	20日	本会議（閉会）

※日程が変更になる場合もあります。  
詳しいことは、議会事務局まで  
(0296-32-1111 内線 5921・5922)

## スマートフォン等からも 議会を視聴できます

パソコン、スマートフォン等からも、本会議の様相を視聴することができます。

ライブ中継だけでなく、録画映像配信も行っておりますので、ぜひご覧ください。



結城市議会 インターネット中継

検索

## 編集後記

第2回定例会では、一般質問に11名の議員が登壇し、市政運営等について活発な議論が展開されました。これからも結城市議会では、市政の課題や地域の諸問題・課題解決に取り組み、また、市民の皆様の声を市政に反映させ、安全で安心して暮らし続けられる持続可能なまちづくりに努めてまいります。

議会だよりは、これからも市民の皆様に分かりやすく、関心を持っていただけるような広報作成に努めてまいります。

また、今定例会から議場において、議会の資料のペーパーレス化・議会活動の効率化を図るため「パソコン・スマートフォン等の使用」を、多様性や男女平等の尊重を目的として「服装の自由化」を試行しております。

（情報推進委員）

## 表紙によせて

表紙は、市内在住の吉川和利さんが撮影したヒマワリの写真です。

爽やかな青空の下で咲くヒマワリを見ると、夏本番を迎えたことを感じます。

暑い日が続いております。皆様におかれましてはどうかご自愛の上お過ごしください。